

那須塩原市

議会だより

第52号

平成26年5月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局
TEL0287-62-7181

- 議案の審議結果 2
- 各議員の議案に対する賛否の状況 5
- 陳情等審議結果 6
- 委員会の主な審査 8
- ここが聞きたい!~会派代表質問&市政一般質問~ 10
- 市議会って? Q&A~政務活動費について~ 19

定例会のあらまし

平成26年第1回那須塩原市議会定例会は、2月28日から3月20日までの21日間にわたり開催されました。

市長からは人事案件3件、平成25年度補正予算案件9件、平成26年度当初予算案件9件、条例の制定及び一部改正案件18件、報告案件8件、その他の案件5件の合計52件が提出されました。

議会からは、意見書提出案件2件、その他の案件2件の合計4件が提出されました。

会議日程

2月28日(金) 本会議

(開会・議案の提案説明等)

3月4日(火) 本会議(会派代表質問・4人)

5日(水) 本会議(市政一般質問・4人)

6日(木) 本会議(市政一般質問・4人)

7日(金) 本会議(市政一般質問・4人)

10日(月) 本会議

(議案質疑・議案等の委員会への付託)

12日(水)~14日(金) 委員会

(付託議案等審査)

18日(火) 委員会

(予算審査特別委員会全体会)

20日(木) 本会議

(委員長報告・採決・閉会)

議案の審議結果

本会議において審議された議案の結果は次のとおりです。
(※報告案件は除く)

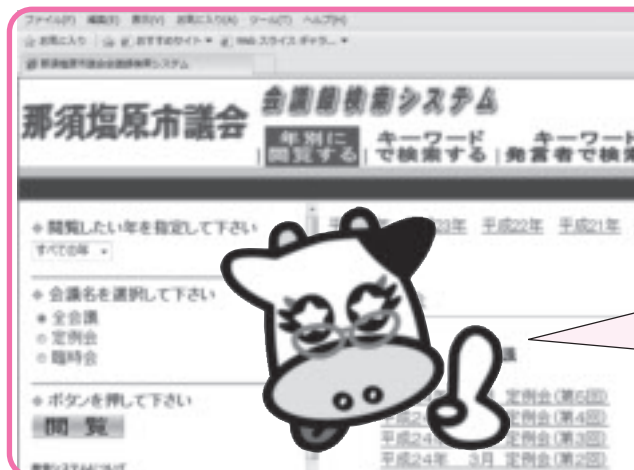
平成26年第1回定例会（会期：2月28日～3月20日）

議案番号	件名	結果
同意第 1号	人権擁護委員の候補者の推薦について（岩橋 清氏）	同意
同意第 2号	那須塩原市教育委員会委員の任命について（臼井 祥朗氏）	同意
同意第 3号	那須塩原市固定資産評価審査委員会委員の選任について （根本 義夫氏・櫻岡 定男氏・肥塚 澄江氏）	同意
議案第 1号	平成25年度那須塩原市一般会計補正予算（第9号）	可決
議案第 2号	平成25年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 3号	平成25年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 4号	平成25年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 5号	平成25年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第 6号	平成25年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第 7号	平成25年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 8号	平成25年度那須塩原市水道事業会計補正予算（第4号）	可決
議案第 9号	平成26年度那須塩原市一般会計予算	可決
議案第10号	平成26年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第11号	平成26年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第12号	平成26年度那須塩原市介護保険特別会計予算	可決
議案第13号	平成26年度那須塩原市下水道事業特別会計予算	可決
議案第14号	平成26年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第15号	平成26年度那須塩原市温泉事業特別会計予算	可決
議案第16号	平成26年度那須塩原市墓地事業特別会計予算	可決
議案第17号	平成26年度那須塩原市水道事業会計予算	可決
議案第18号	那須塩原市立小中学校教科用図書選定委員会条例の制定について	可決
議案第19号	那須塩原市発達支援保育審査会条例の制定について	可決
議案第20号	那須塩原市立保育園民営化に係る移管先候補者評価委員会条例の制定について	可決
議案第21号	那須塩原市老人ホーム入所判定委員会条例の制定について	可決
議案第22号	那須塩原市地域活動支援センター利用判定委員会条例の制定について	可決
議案第23号	那須塩原市子どもの権利条例の制定について	可決

（次のページへ続く）

(前のページからの続き)

議案番号	件名	結果
議案第24号	那須塩原市交通指導員設置条例の一部改正について	可決
議案第25号	那須塩原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決
議案第26号	那須塩原市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可決
議案第27号	那須塩原市税条例の一部改正について	可決
議案第28号	那須塩原市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議案第29号	那須塩原市手数料条例の一部改正について	可決
議案第30号	那須塩原市就学指導委員会条例の一部改正について	可決
議案第31号	那須塩原市社会教育委員条例の一部改正について	可決
議案第32号	那須塩原市体育施設条例の一部改正について	可決
議案第33号	那須塩原市塩原B&G海洋センター条例の一部改正について	可決
議案第34号	那須塩原市介護保険条例の一部改正について	可決
議案第35号	財産の無償譲渡について	可決
議案第36号	那須塩原市定住促進計画について	可決
議案第37号	黒磯駅周辺地区都市再生整備計画（地方都市リノベーション事業）について	可決
議案第38号	市道路線の認定について	可決
議案第39号	平成25年度那須塩原市一般会計補正予算（第10号）	可決
議案第40号	那須塩原市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議案第41号	契約の締結について	可決
発議第 1号	予算審査特別委員会の設置について	可決
発議第 2号	青少年健全育成基本法の制定を求める意見書の提出について（修正案）	可決
発議第 3号	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出について	可決
発議第 4号	議員の派遣について	可決



【会議録検索システム】稼働中!

会議録検索システムとは、定例会や臨時会の本会議における発言内容を、「開催年」や「キーワード」、「発言者」などで簡単かつ迅速に見つけ出すことができるものです。

会議録検索システムは、市議会ホームページからご利用できます。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

討論

討論とは表決（採決）の前に、議題となつている案件に対し、「賛成」か「反対」かの自分の意見を表明することで、意見の異なる相手を自分の意見に同調させ、賛同者を得ようと努めることです。

賛成

齋藤 寿一 議員

本市の持つ個性豊かな地域資源や優位性を十分に活かした独自の施策を展開。将来にわたり活力ある発展を可能とする予算編成である。

反対

高久 好一 議員

住民自治を壊す定住促進や保育の質と基準を下げる認定子ども園制度、市民が望まない屋内馬場の予算が含まれ、反対以外にない。

賛成

鈴木 紀 議員

認可保育園整備、教育環境整備、黒磯駅周辺整備、那須塩原駅前周辺整備、新庁舎建設準備など将来への予算が組まれており賛成する。

■議案第10号 平成26年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算

反対

高久 好一 議員

保険料引き下げは評価するが、財政が改善する中、いつまでも県で二番目に多い保険証の取り上げを続けるのは早急にやめるべき。

反対

高久 好一 議員

保険料は年金天引きだが、市の施設入所待機者は233人、滞納者には3割負担の給付制限を行っており、利用できない状況がある。

■議案第23号 那須塩原市子どもの権利条例の制定について

反対

高久 好一 議員

市の条例は「子どもの権利条約」から後退し、国や自治体の現状に合

わせて責任を狭め、子どもにも大人と同じ通報義務を課している。

賛成

金子 哲也 議員

子どもたち一人一人を人間として尊重し、将来を担う大切な社会の一員としてその権利を保障する、待ち望んだ条例である。

■議案第36号 那須塩原市定住促進計画について

反対

藤村由美子 議員

進行中のまちづくりを成し遂げる前に、まるで都会の人にお金を配って呼び込みをするような、地元市民不在の計画に反対する。



■議案第9号 平成26年度那須塩原市一般会計予算

反対

山本はるひ 議員

予算編成の基本的な考え方や計画的な財政運営との整合性に欠け、馬場など計画にない唐突な事業が計上されているので、反対する。

各議員の議案に対する賛否の状況

・賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議案	TEAM那須塩原											五峰クラブ					公明クラブ				志絆の会		敬清会		日本のひ会		あすのまちづくりを考える会	採決結果
	相馬剛	齊藤誠之	佐藤一則	櫻田貴久	伊藤豊美	松田寛人	君島一郎	人見菊一	中村芳隆	磯飛清	齋藤寿一	金子哲也	若松東征	玉野宏	星宏子	鈴木紀	吉成伸一	平山啓子	鈴木伸彦	眞壁俊郎	植木弘行	大野恭男	相馬義一	高久好一	山本はるひ	藤村由美子		
議案第9号 平成26年度那須塩原市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可決		
議案第10号 平成26年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決		
議案第12号 平成26年度那須塩原市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決		
議案第23号 那須塩原市子どもの権利条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決		
議案第36号 那須塩原市定住促進計画について	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可決		
請願第1号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	採択		

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席 【不】は不在席

平成26年第1回那須塩原市議会定例会 請願・陳情審議結果

3月定例会で審議された請願・陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
請願	H26.1.24 (第1号)	「青少年健全育成基本法の制定」を求め る意見書提出に関する請願	那須塩原市三島5丁目334番地 子鳩の会 代表 薄井 順子	採択
陳情	H25.11.20 (第1号)	「『子宮頸がん検診対策の充実』を促進 し、HPV予防ワクチン接種事業の一時 中止を求める意見書」提出に関する陳情	栃木市富士見町7-13 板子 泉	不採択
陳情	H26.2.12 (第2号)	除染に関する陳情書	那須塩原市関谷1425番地151 関谷下田野地区未来を考える会 代表 高田 昇平 外7名	一部採択
陳情	H26.2.13 (第3号)	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する 陳情書	那須塩原市黒磯6番地1 那須野農業協同組合 代表理事組合長 川嶋 寛	採択

討論

■請願第1号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

反対

高久 好一 議員

県や都にある条例は、人々から多くの面で批判があり、治安や取り締まり偏重から青少年の人格形成を支援する原点に立ち返るべき。

■陳情第2号 除染に関する陳情書

賛成（一部採択）

星 宏子 議員

関谷小学校内の除染未実施の緑地や通学路のカラーマット歩道は、国の基準を超える線量のため、子どもたちの健康を考え早急に対処すべき。

■陳情第3号 TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書

賛成

高久 好一 議員

食料自給や国民のくらし、医療制度まで危うくするTPP交渉は、公約から後退する中で進められ、これ以上の譲歩は許されない。

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願者・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道等）で審査をいたしますので、複数の項目にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出していただくことがあります。
※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願（陳情）内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日
那須塩原市議会議長あて
〇〇に関する請願（陳情）
紹介議員 _____ ㊟
(陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)
請願（陳情）者
住所 _____
氏名 _____ ㊟ 他 名 _____

意見書

■発議第2号 青少年健全育成基本法の制定を求める意見書の提出について

請願第1号を採択し、青少年健全育成基本法の制定を求める意見書を国に提出しました。

意見書要旨

これからの社会を担う青少年の健全育成は国民の願いであるが、我が国の青少年の荒廃は深刻な事態に直面している。青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るための国や地方、事業者そして保護者等の責務を明らかにし、一貫性のある包括的、体系的な法整備が今求められている。特に家庭の価値を基本理念に据えた、青少年健全育成基本法の制定を強く求めるものである。



■発議第3号 TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出について

陳情第3号を採択し、TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見を国に提出しました。

意見書要旨

現在も交渉が続いているTPP交渉において、農林水産分野の重要5品目等の確保をうたった国会の衆参農林水産委員会決議を守る姿勢を貫くこと、また、交渉に関する国民への情報開示を徹底することの実現を強く要請する。

議会用語解説

【意見書とは？】

議会は、その地方公共団体の「公益に関する」ことである限り、国会または、国・県などの関係行政庁に議会の意思をまとめた文書を「意見書」として提出することができます。

議会には法人格がないため、請願を行う権利はありませんが、その代わりに意見書の提出が認められています。

INFORMATION

インターネット録画映像配信中!

本会議の様（録画映像）をホームページでご覧いただくことができます。
本会議中は生中継も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。

公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。



委員会の主な審査

予算審査特別委員会

■平成26年度那須塩原市一般会計予算

―議案の概要―

本市の持つ個性豊かな地域資源や優位性を十分に活かした独自の施策を展開することで、「このまちに生まれてよかった」に加え「人々から選ばれるまち」を実現し、将来にわたり活力ある発展を可能とするための予算編成を行った。予算額は、平成25年度当初予算と比べ3億8000万円減の480億円である。

予算が計上された主な事業は、喫緊の課題である放射能対策事業のほか、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業や認可保育園建設事業など、市長が公約に掲げていたものが盛り込まれている。また、定住促進事業や英語教育推進事業、ICTを活用した新たな学びの推進事業などの新規事業も計上された。

質疑 新規の定住促進事業に計上された地域おこし協力隊の詳細は？

答弁 都市部の20歳から30歳くらいまでの若者に本市に移り住んでもらい、地域コミュニティの活性化に関

する活動や地域資源を生かした活動などのお手伝いをしてもらう。26年度の上半期に2名の隊員を募集し、下半期から実際に移り住んでもらう予定である。

質疑 ねりんピック実行委員会への補助金3554万5000円は、実行委員会、派遣する選手団など、すべての実行に係る費用か？

答弁 那須塩原市はソフトテニス交流大会の会場となる。補助金はその運営費用のみで、選手団派遣等の費用は含んでいない。



ねりんピック2014
マスコット とちまるくん

質疑 新規の馬場整備事業では、当初は約1億1千万円見込まれていた事業費が、本予算では約5千万円とされた経緯は？また、市スポーツ施設整備計画は、施設整備の根幹となる計画だと思うが、馬場整備の位置づけはどうなるのか？

答弁 屋内馬場だけでも十分事業ができるとの判断から、当初予定していた屋外馬場の整備は行わないこととしたため減額となった。スポーツ施設整備計画には、馬場整備は盛り込まれていなかったが、施設の状態や社会的状況の変化を踏まえて必要に応じて見直しをするということ、今回屋内馬場の資産価値について有効な活用をしたいと考え、馬場整備に至った。

質疑 新規に計上された特定建築物耐震診断費等補助事業の詳細は？

答弁 昨年施行された改正耐震改修促進法により、不特定多数の大勢の人が集まる施設について、国が耐震診断費の2分の1を補助する方針が決定した。それを受けて県・市が6分の1ずつ補助することとし、事業者は平成27年度末までに耐震診断を実施して、市長に結果を報告するよう義務付けられた。市内では、病院とホテルの4施設が対象となる。

―委員会の結果―

賛成多数により可決すべきものと決した。

■平成26年度那須塩原市水道事業会計予算

―議案の概要―

安心安全な水の供給を持続するた

め、市水道事業基本計画に基づき、石綿セメント管等の老朽管更新、配水管や配水施設の整備を進めるとともに、災害対応力強化や環境配慮を踏まえて効率的な資産管理を実践するための予算を計上するものである。

質疑 平成26年度に施工を予定している石綿セメント管と老朽鉄管の更新工事の延長数は？また当初計画から見た進捗状況は？

答弁 石綿セメント管は、黒磯地区が9100m、西那須野地区が6470m、塩原地区が250mの更新を計画。鉄管は黒磯地区で150mを予定している。当初予定していた平成28年度までの完成は見込めぬが、できれば5年くらいでめどをつけたい。

―委員会の結果―

全員異議なく可決すべきものと決した。



老朽管更新工事の様子

総務企画常任委員会

■那須塩原市定住促進計画について

―議案の概要―

少子高齢化による人口減少が危惧される中、本市独自のサービスを提供するとともに、個性を明確にすることで、住民から「選ばれるまちづくり」「人口の減らないまちづくり」を実践していくために計画したものである。

質疑 通勤用新幹線定期券購入や三世帯同居住宅取得に対して補助する施策を、新たに移住してくる人のみを対象として行うことが市民に受け入れられるか？

答弁 26年度から定住促進の具体的な施策を展開していくが、その根底には、市内の人口を減らさないことで、現在住んでいる市民の生活を守り、市民へのサービスや地域を減退させないという考えがある。

質疑 同居の促進は移住につながる割合が高いというアンケート結果が出ているが、なぜ重点施策の中に高齢者に関するものがないのか？

答弁 計画を効果的に進めるためにターゲットを設定しており、ターゲットの世代に焦点を当てた施策を網羅した。確かに高齢者福祉などに関する施策は入っていないが、今後

計画の見直しの中で、不足するものは補っていききたい。

―委員会の結果―

賛成多数により可決すべきものと決した。

福祉教育常任委員会

■那須塩原市子どもの権利条例の制定について

―議案の概要―

平成6年に批准された児童の権利に関する条約に基づき、子どもの権利に対する思想を普及するとともに、子どもの健やかな成長の支援を目指し、条例を制定するものである。

質疑 本条例は、親の問題に比べて子どものいじめについての内容が手薄く感じるが？

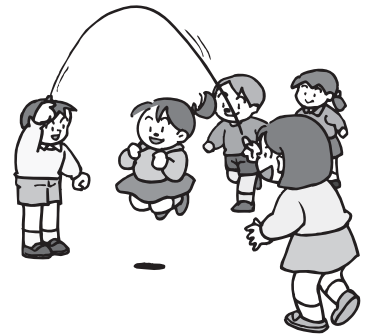
答弁 条例第26条にあるとおり、施策を推進するための行動計画を策定する。いじめや虐待の対策についてもその中で具体的にしたい。

質疑 国が青少年健全育成基本法などを制定した場合に、この条例との整合性はどのように図るのか？

答弁 不整合があれば、速やかに条例の改正を行う。

―委員会の結果―

全員異議なく可決すべきものと決した。



産業環境常任委員会

■那須塩原市交通指導員設置条例の一部改正について

―議案の概要―

交通指導員の委嘱に関して、教育指導員と一般指導員の要件を分けて規定することにより、それぞれに適した人材を確保するため条例の一部改正をするもの。主な改正点としては、教育指導員の委嘱要件を市内在住者に限定しないことで、募集の対象範囲が広がり、交通安全に関する知識と経験を有する人材の確保が容易となるものである。

質疑 交通指導員の委嘱要件を市内在住者に限定しないことで、募集の対象範囲が広がり、交通安全に関する知識と経験を有する人材の確保が容易となるものである。

―委員会の結果―

全員異議なく可決すべきものと決した。

建設水道常任委員会

■黒磯駅周辺地区都市再生整備計画（地方都市リノベーション事業）について

―議案の概要―

活力が失われつつある黒磯駅周辺地区において、持続可能でコンパクトな都市構造へ転換させるため、都市機能と交通結節機能の強化を図り、街の魅力再生による集住促進に資する事業に取り組み「都市機能の向上による持続可能な中心市街地づくりその再興」を図るため計画するものである。

質疑 計画の小目標に交通結節機能の強化と駅東西市街地の一体性の確保とあるが、東西連絡橋の改修はどのように計画されているか？

答弁 連絡橋の中間の勾配は、変電所の架線の関係で改修できないが、東口と西口にエレベーターをつけ、また、曲がっている西口の階段は真っ直ぐに改良する計画である。

―委員会の結果―

全員異議なく可決すべきものと決した。

●会派代表質問に4会派、市政一般質問に12議員

3月4日に会派代表質問、5日から7日までの3日間に市政一般質問が行われました。それぞれの議員が様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約し掲載いたします。

3月4日

- ① TEAM那須塩原【君島 一郎 議員】 11
(1)市政運営方針について
- ② 五峰クラブ【磯飛 清 議員】 11
(1)市政運営方針について (2)平成26年度一般会計・特別会計予算について (3)教育政策について (4)スポーツ振興政策について
- ③ 公明クラブ【鈴木 紀 議員】 12
(1)平成26年度市政運営方針について (2)中・長期財政見直しの基本的な考え方について (3)教育行政について (4)消費税率8%アップの対応について
- ④ 志絆の会【眞壁 俊郎 議員】 12
(1)定住促進について (2)平成26年度予算について (3)庁舎の建設について

3月5日

- ① 佐藤 一則 議員 13
(1)防災対策について (2)子どもの貧困対策について (3)学習指導要領について
- ② 藤村由美子 議員 13
(1)市有財産の有効活用について (2)黒磯駅前および周辺地域活性化について
- ③ 大野 恭男 議員 14
(1)高齢者福祉事業について (2)保育園における待機児童解消及び民営化について
- ④ 櫻田 貴久 議員 14
(1)那須塩原市のブランド化について (2)本市のインバウンド戦略について (3)4月からの観光キャンペーンについて

3月6日

- ⑤ 相馬 剛 議員 15
(1)児童生徒の体力・運動能力について (2)市民のメタボ対策について
- ⑥ 齊藤 誠之 議員 15
(1)安心した子育て支援について (2)学校の危機管理対策について
- ⑦ 平山 啓子 議員 16
(1)生きがいづくりの一環として (2)納税のあり方について (3)「がん教育」について
- ⑧ 高久 好一 議員 16
(1)放射能対策について (2)市民成年後見人の養成について (3)みなし寡婦控除の適用について (4)住宅リフォーム助成制度創設について (5)子育て支援新制度について

3月7日

- ⑨ 松田 寛人 議員 17
(1)政権交代(国・県との対応)について (2)再生可能エネルギーについて
- ⑩ 山本はるひ 議員 17
(1)当初予算編成の考え方について (2)小中学校の環境整備と子どもの学習環境について
- ⑪ 星 宏子 議員 18
(1)子どもの食の安全と健康管理について (2)子ども子育て支援制度について
- ⑫ 人見 菊一 議員 18
(1)那須地区食肉センターについて (2)那須ガーデンアウトレットについて

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

◆3月議会傍聴者数	のべ	106人
◆3月議会インターネット中継アクセス数	のべ	1,042人

会派代表質問&市政一般質問

平成26年度市政運営方針について



君島 一郎 議員

問 太陽光発電システム設置補助金と市民ファンドとの関係はどのようなになるのか。

答 市長 補助金は設置費を軽減することで発電装置の普及促進を目指すもの。市民ファンドは、ファンドで調達する資金を元に、民間主導で一般家庭への発電装置の設置を目的としている。すべての需要をファンドで対応することはできないため、現行の補助金制度は継続したい。

問 市民ファンドの事業主体は設立され、計画どおり進んでいるか。

答 生活環境部長 準備会で25年度内の事業者立ち上げも含めて検討してきたが、現実的には事業化が非常に厳しいと聞いている。市としての最終結論はまだ出していない。

問 予約ワゴンバス運行開始後、利用者からの意見はあるか。また、高齢者や障害者に対し、ドアツードアのサービスを行う考えはあるか。

答 市長 新路線による利便性の意見がある一方、利用当日に予約を可能にする要望や運行時刻の変更、バス増設について意見があった。予約については、本年4月1日から当日の利用2時間前まで受け付けるよう改善する。また、地域公共交通として誰でも利用できる路線バスの運行を、高齢者等に特定することは法的に難しいものと考えている。

問 地域見守り支え合い事業とはどのような事業か。

答 市長 現在取り組んでいる事業には、居場所づくりとしての生きがいサロン・街中サロン事業、見守りや安否確認を目的とした「とちまる見守りネット」、郵便局との情報交換協定などがある。

問 馬場の整備がどのようにに定住促進につながるのか。また、健全育成やセラピーの効果は既存施設での実績を踏まえた検討が必要では。

答 市長 一般的には多額の費用がかかると言われる乗馬を、小学生や市民が気軽に体験できることは大きな魅力となる。市のブランドイメージを高め、全国的にPRできることから定住促進につながる。民間施設等を利用した事業実施は初めから考えていなかった。

健やかに安心して暮らせるまちづくり

保育園の『待機児童ゼロ』の実現について



磯飛 清 議員

問 保育園の待機児童ゼロ実現に向けての政策を伺う。

答 市長 概ね150人の入園待ち児童と弾力的運用の定員25%増し児童350人の定員超過の解消にあたる。

問 具体的にどのような施策になるか。

答 市長 私立幼稚園の認定こども園への移行により、保育ニーズの高い0歳から2歳児の受け皿として366人の新たな定員確保。また、認定外保育施設の小規模保育事業への移行により、141人の新たな定員の確保を図る。さらに、とよら・永田保育園の新築により60人の定員増を図る。

問 施策の実施時期はいつ頃か。

答 市長 平成26～27年の2カ年で集中的に関係施設の整備等を進

め、27年4月時に304人、28年4月時に263人の新たな受け皿の確保を見込んでいる。

問 施設整備等にかかる費用はどのくらい見込んでいるか。

答 保健福祉部長 26年度予算において、認定こども園整備等の補助に約8億6千万円、小規模保育事業に6千万円を見込んでいる。

問 「二区町・緑線」(たて道～野崎工業団地まで)と「たて道二区町交差点」改良事業について

問 二区町・緑線の道路改良事業の内容を伺う。

答 建設部長 26年度に用地補償及び改良工事を行う。整備延長は、たて道から野崎工業団地市境まで総延長約980m、片側に2.5mの歩道を整備し、全体幅員10mを計画。事業費は4億6千万円である。大田原市側約300mも本市に合わせて整備する。

問 たて道二区町交差点改良事業について伺う。

答 建設部長 渋滞緩和を目的として、交差点を中心に整備延長約640m、片側2.5mの歩道を設置し、4方向に右折レーンを設置する計画である。県の事業として整備される。

市長就任3年目を迎え

平成26年度市政運営方針について



鈴木 紀 議員

きたい。

答 市長 子どもたちが将来、自分の夢や希望を持ち、社会の一員としての責任を果たしながら、自己実現を図っていただけるよう、義務教育9年間の中で確かな学力と体力・社会力の向上、そして心豊かな感性が育まれるような教育を行っていくことが重要であろうと思っている。

教育委員会制度は、現制度でも十分機能していると考えている。

消費税率アップの対応について

問 負担軽減策として支給される臨時福祉給付金や、子育て世帯向けの臨時特例給付金について本市の取り組み状況を伺う。

答 市長 臨時福祉給付金は、支給対象者一人につき1万円、老齢基礎年金受給者については一人につき5千円を加算して支給するもので、6月以降に申請書発送、受付、審査、支給決定を行い、指定口座へ振り込みを行う予定としている。

子育て世帯向け臨時特例給付金は、対象児童一人につき1万円を支給するもので、対象者は、平成26年1月の児童手当受給者である。6月の児童手当の現況届に合わせて支給の案内や申請書を発送し、申請の受付審査、支給決定、児童手当の口座への振り込みを行う予定としている。

教育行政について

問 子どもの教育環境について、何を基本に教育を進めるか、教育委員会制度改革と合わせ、所感を聞

答 市長 主な財源としては合併振興基金、新庁舎整備基金、合併特例債を考えている。規模については、4月以降検討に入りたい。

那須塩原市が目指す持続可能な社会の構築に向けて

定住促進計画について



眞壁 俊郎 議員

平成26年度予算について

問 放射能対策費の減額分を差し引くと、かなり積極的な予算だと思いが、どのような考えか伺う。

答 市長 放射能対策関連経費を除くと、前年度比で8%の伸びとなっている。

極めて積極的な予算となったのは、今回の当初予算編成のキーワード「人々から選ばれるまちづくり」を柱に、少子化対策や定住促進施策に結びつく事業を将来への投資として積極的に展開していくという考えによるものである。

問 持続可能な財政運営の取り組みを当初予算の柱として示しているが、具体的にどのようなことか。

答 市長 これまでも実施してきたが、今後においても改定した中・長期財政の見直しに基づいて、市債の発行と地方債残高の抑制及び複数年での総量管理、基金の計画的な積み立てを行っていく。また、自主財源の確保や経費の無駄ゼロ、人材の活用・育成、そして民間活力の導入など行財政改革推進計画に基づく改革を着実に実行し、経費の節減を図りながら持続可能な行財政運営を確保していきたいと考えている。

問 定住促進については、人口減少、少子高齢化の急激な進展の中で、那須塩原市の将来のために大変重要な施策であることから、計画の策定趣旨・現状・課題・目標・重点施策について伺う。

答 市長 人口減少社会が到来する中、本市においても少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、地域にぎわいについては大きな課題となることが予想され、定住促進計画はこれらの課題に対し、将来を見据えた速やかな対応を図るために、今やらなければという強い思いで策定したものである。

雇用・結婚・子育て・教育・暮らし・交流・広報の7分野について、各種の施策を重点的に、かつ総合的に実施していくとともに、市への転入者が転出者数を上回ることを目標の一つに掲げている。

災害時に欠かせない消防団の対応について

緊急伝達システムと新装備の活用を



佐藤 一則 議員

達、学力等にも影響し、次世代に貧困が連鎖していく。子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう「子どもの権利」を保障することが必要と思うが、取り組みを伺う。

答 教育部長 市の広報誌やホームページにおいて奨学生の募集を行っている。また、生活保護を受けている世帯及び生活保護に準ずる程度の所得の世帯等の児童生徒に対して就学援助を行っている。

学習指導要領について

問 学力低下の批判を受け、文部科学省は、ゆとり教育を転換し、2016年度に学習指導要領を全面改定する方針を固めた。その対応について伺う。

答 教育長 学習内容の増加に対し、1単位時間の授業の改善と児童生徒の負担過重にならない日課を組み対応する。また、効果的な学校行事を運営する工夫を行うとともに、あらかじめ予備の授業時間を確保し不測の事態にも備える。英語教育では、ALTを全校常駐配置し、課題であるコミュニケーション力の改善を図る。道徳の授業においては、道徳推進教師を中心に道徳教育全体計画を作成「道徳の時間」の充実、道徳の実践力育成を重点項目として適切に取り組んでいると考える。

1 - 市政一般質問

問 子ども期の経済的困窮は、衣食住の不足のみならず、健康、発

答 デジタル化した緊急伝達システムの活用をどのようにするのか、また大規模災害を想定した新装備の導入時期・内容・訓練について伺う。
市長 火災や災害時に重要な役割を担う消防団へ正確かつ迅速に情報を伝達するため活用したいと考える。2つの消防組合の合併協議が進む中、消防団の運用等についても統一的な取り扱いとなるよう関係市町間で情報交換を行い、方向性を出していきたい。消防庁から示された基準では、新装備として救助用半長靴、携帯用無線機、チェーンソー、救命ポート等がある。装備品の導入時期や種類及び訓練方法や回数等について、連合消防団と十分協議し積極的に進めていきたいと考える。
子どもの貧困対策について

子ども期の経済的困窮は、衣食住の不足のみならず、健康、発

黒磯駅前及び周辺地域活性化について

様々な市民が求めるコンセプトを



藤村由美子 議員

ラストチャンスともいえる黒磯駅前開発のコンセプトが決まるのか。

答 産業観光部長 駅前、青木地区、板室温泉地区まで含めた全体のグラウンドデザインなども考え、きちんとしたコンセプトを構築したい。
市有財産の有効活用について
問 市有財産の有効活用に関する基本方針（案）のパブリックコメント実施結果について伺う。
答 市長 市民からの意見はなかった。聞き方も非常に難しく、意見を求めた場合が多いものの一つだったと思う。

問 市民からの意見がなかった場合は、市民から承認されたと思われるのか。

答 企画部長 あくまでもパブリックコメントに関する意見が、市民からはなかったという位置づけになる。
問 今後の施策の展開と課題について伺う。

答 市長 コスト、質、量の3つの視点から、公共施設の見直しに取り組んでいく。

問 未利用市有地の情報について、市民はいつでも閲覧により情報を得られるのか。

答 総務部長 すぐに見られる状況にはなっていない。

問 産業観光部長 具体的にはまだ決まっていない。懇談会の中で協議していききたい。

問 どのような方法でヒアリングをするのか。

答 産業観光部長 具体的にはまだ決まっていない。懇談会の中で協議していききたい。

問 半年で5回程度、利用者側の市民代表者が含まれない懇談会で、

2 - 市政一般質問

問 「黒磯駅前及び周辺地域活性化懇談会」に、駅前でサービスを受ける側の高齢者や女性などの一般市民が含まれていないのはなぜか。

答 産業観光部長 地元代表として経済団体等の代表者がメンバーに入り、高い識見と豊富な経験により、地元の意見や要望を集約できる形になっている。
問 この懇談会は市民に公開されるのか、誰でも傍聴できるのか。

答 産業観光部長 基本的に公開していない。懇談会の中で、地元の方々にヒアリングを行っていく。

問 どのような方法でヒアリングをするのか。

答 産業観光部長 具体的にはまだ決まっていない。懇談会の中で協議していききたい。

問 半年で5回程度、利用者側の市民代表者が含まれない懇談会で、

住みなれた地域で生き生きと暮らせるまちづくり

高齢者福祉事業について



犬野 恭男 議員

問 認知症高齢者の現状と支援策について伺う。

答 保健福祉部長 平成26年1月末現在、要介護1以上で日常生活に支障のある方は1848人で、65歳以上の高齢者人口2万5994人に対し7.1%になっている。

問 第5期那須塩原市高齢者福祉計画における施設整備の進捗状況と今後の計画を伺う。

答 保健福祉部長 平成24年度から平成26年度までの3カ年の計画となり、地域密着型の施設整備については、平成25年度事業として、小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護の併設事業所1施設、単独での認知症対応型共同生活介護1施設を計画、平成26年度事業では、老人福祉施設整備として既存の特別養護老人ホームの増床1施設、小規模多機能養護老人ホームを2施設計画している。

広域型の施設整備については、特定施設入居者生活介護として、平成25年度に軽費老人ホームの建て替えを1施設、平成26年度に介護つき有料老人ホームを1施設計画し、工事等を進めている。

問 認知症高齢者の現状と支援策について伺う。

答 保健福祉部長 平成26年1月末現在、要介護1以上で日常生活に支障のある方は1848人で、65歳以上の高齢者人口2万5994人に対し7.1%になっている。

支援策として、地域包括支援センター等における総合的な相談窓口や介護サービス基盤の整備、また、多くの市民が認知症に関する正しい知識と理解を深めることができるよう、認知症サポーター養成講座を8回開催し、205名の養成を図った。

待機児童の解消について

問 認可外保育施設に対する具体的な支援について伺う。

答 市長 小規模保育事業に移行する際、施設によっては施設整備が必要となるため、国の「安心こども特別対策事業」を活用し、補助金を交付することで支援を図っていききたい。

問 定住促進という観点から、第二子以降は保育料を無料にする思いついた施策も必要ではないか。

答 保健福祉部長 現在、第一子から無料という制度で運営している。未就学児は現時点で6330人で、財政的にどこまでできるかは今後の検討課題である。

日本の魅力は地方にある

魅力発信のため地域ブランドの構築を



櫻田 貴久 議員

問 那須塩原市をブランド化するために本市の強みをどう捉えているか伺う。

答 市長 那須塩原市は生乳生産・出荷本州第一位であること、温泉資源を初めとする豊かな自然に恵まれ、農業・観光業・商業・工業など多彩な産業がバランス良く展開されていること、新幹線や東北縦貫自動車道・主要な国道により交通網が形成されていることと捉えている。

問 地域ブランドのつくり方について市の考えと取り組みを伺う。

答 市長 平成26年度予算に計上した英語教育の推進事業、馬場整備事業、待機児童解消事業、あるいは3世代同居・隣居への補助、塩原・板室温泉の市民向けの割引宿泊パックなどである。

問 本市の外国人誘客の推進について、基本的な考えを伺う。

答 市長 地域ブランドには商品ブランドだけでなく、歴史・文化・環境・観光ブランドなどを総合したイメージが必要であり、地域ブランド化の目指すものは「買ってもらいたい」、「訪れてもらいたい」、そして最終的には「定住してもらいたい」とだ認識している。今般策定した那須塩原市定住促進計画に掲げた「ウェルカム那須塩原」というキャッチフレーズは、本市のブランドイメージに繋がるものと考えている。

問 産業観光部長 上海を拠点にして、増加する外国人旅行者の個人旅行に対応した事業を展開していくことが重要であると考えている。

答 産業観光部長 外国版パンフレットや施設等の外国語表記の充実が必要であると考えており、現在、旅行者がスマートフォン等利用できる6カ国語対応の観光地案内電子版ガイドブックや翻訳集等の制作事業を進めている。本市の観光資源や地域資源を通して、日本ならではの魅力を楽しんでもらえるような観光戦略を構築していきたい。

子どもたちの体力向上と

市民の健康増進を



相馬 剛 議員

児童生徒の体力・運動能力について

問 全国的に子どもたちの体力低下が指摘されているが、本市の体力・運動能力測定結果の推移は。

答 教育長 平成20～25年の体力・運動能力測定の結果、小学校は、低下傾向中でも、50m走とボール投げ、立ち幅飛びは、24・25年度が最も低い結果で、中学校は、50m走とシャトルランは年々高くなっているが、ボール投げ、立ち幅飛びは、最も低い値となっている。

問 全国平均と比較しての結果とその所見は。

答 教育長 小中学校とも8種目のうち筋持久力の2種目は全国平均を上回っているが、他の6種目は下回っているのが現状。特に瞬発力が低下しており、日常生活で投げ・跳ぶといった動作の習得がしにくくなっている。これを踏まえて児童

生徒の体力向上を図るには、①教科体育の授業の充実、②運動部活動の充実及び地域におけるスポーツの機会を増大、③地域スポーツ指導者の充実が必要。そして食生活を含め家庭や地域を巻き込んだ体力向上に向けての活動が大切と考える。

市民のメタボ対策について

問 県の医療費適正化計画において、メタボリック症候群の該当者を10%削減の目標としているが、本市の診査状況と結果の推移は。

答 市長 40歳から74歳の国保加入者に生活習慣病予防の目的で、特定健康診査と特定保健指導を実施している。過去5年の受診率は目標65%に対し37・8%、該当者は10%削減の目標に対し1・4%の増。

特定保健指導の内容は。

答 市長 特定保健指導は、該当者のうち40～64歳の方には積極的支援、65～74歳の方には動機づけ支援を行っている。

今後の対策と目標は。

答 市長 特定健診の周知、継続的保健指導の実施、運動習慣を目的としたフィットネスクラブ利用事業により、その該当者と予備軍の削減を図る。

安心した子育て支援並びに

学校の危機管理対策について



齊藤 誠之 議員

問 本市における認定こども園への移行計画を伺う。

答 市長 今後の本市における認定こども園の計画については、平成26・27年度に集中的に施設の整備を行い、西那須野幼稚園以外の市内の私立幼稚園8園について、全て認定こども園に移行する予定である。

保育士の確保並びに質の向上について伺う。

答 市長 今年度から国の「安心こども処遇改善」に取り組み私立保育園に対する補助事業として「保育士等処遇改善臨時特例事業」を実施し、保育園に勤務する職員の賃金改善に向け補助金の交付を行う。今年度の予算計上額は、9園に對して1568万3千円である。また、平成26年度には市の単独事業として、保育士資格を有しているも就労していない保育士、いわゆる潜在保育士の保育職場

への復帰を支援するための研修事業として、保育士就職支援講座の実施を計画している。

問 質の向上については、平成23年3月に市の保育園における保育の質の向上のためのアクションプログラムを策定し、保育園の自己評価の推進や保育士等の研修の充実などに取り組み、公立保育園と私立保育園が相互に連携しながら実施している。学校の危機管理対策について

問 地震や竜巻などによるガラスの破損に対し、飛散防止フィルム等の対策はとられているのか。

答 教育部長 耐震化によって建て替えをしているところは強化ガラスにし、割れて飛散しても、怪我をしにくいガラスを使用している。その他順次飛散防止のフィルムを張っていく方向で対応もしていく。

問 地域児童見守りシステムの予算計上について伺う。

答 教育部長 基本的には市内の小児科の現場駆けつけ費用が1万円、緊急時の現場駆けつけ費用が1万円、このところ90%の補助をすることで97200円、これら全てを含め計算すると、補助金として568万1千円を予算計上している。那須塩原市としても、子ども安全対策見守り関係での抑止力にも大きく寄与すると考える。

生きがいの環として

介護支援ボランティア・ポイント制度について



平山 啓子 議員

アでの24時間取扱い、本庁及び各支所のトワイライト時の納付等で対応している。今後はクレジットやペイジー等を利用した新たな納付方法について検討したい。

納付の厳しい方への対応については、個々の実態により丁寧な納税相談に心がけ、本庁及び各支所のトワイライトや年3回の土曜日、日曜日を利用した休日納税相談の中で、分割での納付等を実施している。

問 固定資産税、国保税について、口座振替による納期の回数が見直しできないか。

答 総務部長 固定資産税と市県民税は、地方税法をもとに条例で4期と定めている。現在のところ、回数はこのままとしたい考え。国保税は、納付しやすいという意味合いも込めて8回としている。

問 「がん教育」について

答 東京大学附属病院准教授の中川恵一氏が、全国の中学2年生を対象に講義している健康教育プログラム「生きるの教室」の採用について伺う。

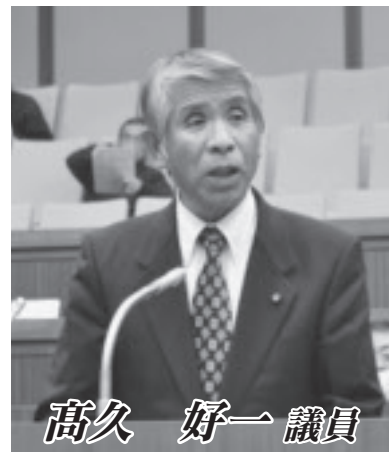
答 教育長 がんにとどまらず、命についての教育は、既に各学校においても、道徳や総合的な学習の時間など、様々な学校教育活動の中で取り上げて実施している。

問 年金暮らしのお年寄りにとって、年6回の年金からの納税は大変厳しい。納めやすい環境づくりと、納付の厳しい方への対応が必要かと思うが、考えを伺う。

答 総務部長 金融機関での口座振替の推奨、コンビニエンスストア

放射能対策について

市民の健康不安や反応をどう捉えるか



高久 好一 議員

を早急かつ具体的に提示することなどを繰り返し主張してきた。本市が選定された場合の考えについては、昨年、個人的に反対を表明した姿勢に変わりない。

問 子育て支援新制度について

答 新制度の実施に向けて、私立幼稚園の認定ことも園への移行で待機児童の解消を推進するとしている。保育所以外の施設は、保護者と施設の直接契約となるが、市の保育の実施責任はどのように確保されていくのか。

問 保健福祉部長 新制度において

答 は、教育・保育の認定や保護者の利用希望に対する関係施設、事業間の利用にかかわる調整、あつせん等の事務に市の実施義務があるため、現行制度と変わらないものと考えている。

問 新制度における面積基準、保育の質の確保について市の考えを

答 保健福祉部長 新制度を展開するに当たり、地域型保育事業に係る認可基準に限らず、国の政省令の内容が現時点において具体的に注視しながら、よりよい保育環境の構築と、保育の質の向上という視点を基本として対応していきたい。

問 環境省が民間団体に委託し、被ばく線量を調査する新規事業が予算案に盛り込まれた。市は調査に参加すべきと思うか。

答 市長 本市は、現在までガラス

問 市長 「指定廃棄物の保管状況

答 を評価項目にしないこと」「最終処分場の安全性について国が前面に立って地域住民に説明を行い、責任を持って不安払拭に努めるべきこと」「風評被害の阻止に最大の配慮を行い、国の地域支援策、財政支援策

謙虚で丁寧な市政運営を望む

政権交代による国や県との対応について



松田 寛人 議員

問 国・県とのパイプを今後どのように構築していくのか伺う。

答 市長 これまで国及び県に対しては、さまざまな要望活動を通して連携を図ってきた。今後においても国及び県とのさらなる連携の強化は、本市の政策実現の一助になるものと考えているので、引き続き連絡を密にしていきたい。

再生可能エネルギー事業への取り組みについて

問 さまざまな事業を行っているが、現在の進捗状況、今後考えている新規事業について伺う。

答 生活環境部長 既に太陽光発電、小水力発電、木質バイオマス利用に取り組んでいる。新規事業としては、平成26年度にバイオディーゼル燃料の利用、蓄電池の普及促進などについて調査研究を進めていきたくと考えている。

問 市は平成24年に、太陽光発電などの自然エネルギーの普及促進や啓発を図る市民ファンドの創設へ向けた研究に着手したと公表し、新聞にも取り上げられた。小水力発電も市民ファンドを活用する考えか。

答 生活環境部長 一般家庭向け太陽光発電装置を設置するため市民ファンドを活用できないかという研究に取り組んだもので、小水力発電へのファンド活用は考えていない。

問 今まで市民ファンドに取り組んできた進捗状況を伺う。

答 生活環境部長 事業者の設立準備会を6回開催し、視察にも行き事業化の可能性を検討してきた。市として最終的な結論はまだ出していないが、民間による太陽光発電事業所の立ち上げは厳しい状況にある。

問 他市でできたものが、なぜ本市で実現できないのか詳細を伺う。

答 生活環境部長 市ではなく民間事業者が立ち上げることを前提に、経費的に採算が合い事業化できるかというところを一番の検討課題としてきた。市がどこまで支援できるかという部分も大きなポイントではあるが、民間が自ら立ち上がるということが一つの大きな条件であるので、その部分をクリアできなかったということである。

予算編成は「まちづくりの未来図」

市民の安心・安全の保障をどう確保するか



山本はるひ 議員

問 当初予算編成は、「誰かに選ばれるまち」を目指す前に、市民を守っていく政策を最優先すべきと考えている。キーワードに「人々から選ばれるまちづくり」とあるが、この人々は誰を指しているのか。

答 市長 「市民の皆様である」と考えている。加えて地元で就職したい20代前半の若者、首都圏で働いている30代前後の若者や子育て中の40歳前後の夫婦なども想定している。

問 合併特例債に「馬場整備計画」が計上されているが、スポーツ施設整備計画に、いつどのような審議のもとで計上された事業か。

答 教育部長 整備計画自体には、馬場という整備事業は出ていないが、従来ある施設については最大限に活用も可とあるので、それらをもとにして計画したもの。

子どもたちの豊かな教育のために、教員の負担軽減を求める

問 小中学校の教員は、授業以外にも様々な仕事があり、子どもたちと向き合う時間や授業準備に時間をかけることができにくい状況にある。授業に専念するための負担軽減について伺う。

答 教育長 教材費などの学校集金は担任が扱っているが、学校によつては口座振り替えで対応している。学習指導や生徒指導以外の事務が多くなっている中で、多忙感解消のために、学校事務共同化という取り組みを行っている。

問 外国語助手とタブレット端末導入は今はまだ早すぎるのではないかと考えている。すべてに早急で導入する必要があるのか。

答 教育長 A L T が常駐することができ、言語理解とコミュニケーション力の育成、国際理解、異文化理解につながる。タブレット端末は、支援員を入れて、先生には授業に集中してもらおう。家庭に持ち帰ることを想定して、エチケット設計をしていく。また、使う機能の制限をして使わせることが基本だと思っている。

子どもの健全な成長のために

食の安全と健康管理について



星 宏子 議員

指導表による取り組みを開始する。

問 エピベン講習会や研修会など、学校での取り組みについて伺う。

答 教育部長 平成26年度に市教育委員会が主催する食物アレルギー対応研修会を、教職員等を対象に開催する。エピペントレーナーを用いての練習も実施する予定である。

問 子どもの成長段階における変化が記録できるようなアレルギー手帳は作成されているのか。

答 教育部長 整備していない。

子ども子育て支援制度について

問 地域格差、施設格差のない整備の推進について伺う。

答 市長 保育園、幼稚園の施設はバランスよく設置されている。今後とも格差のない整備を進める。

問 認定手続きの簡素化と、子どもの状況を考慮した認定について伺う。

答 市長 現在国において、手続きの簡素化の検討最中であり、今後の国の検討内容を注視していく。

問 新制度導入に伴う保育料金の配慮について伺う。市内の施設間での料金格差は生じないか。

答 保健福祉部長 保育料等は市が条例で定めるため施設ごとの差は生じない。

問 健康管理における市の統一した対応方針について伺う。

答 教育部長 平成26年度から実態把握調査に加え、学校生活管理

問 教育部長 主食の米と牛乳は那須塩原市産を使用している。副食用野菜は、JAなすのと地元産野菜供給に関する協定を結んでいる。

問 アレルギーを持つ児童生徒への健康管理における市の統一した対応方針について伺う。

答 教育部長 平成26年度から実態把握調査に加え、学校生活管理

那須地区食肉センターについて

と畜施設設置に関する要望書の経過は



人見 菊一 議員

な施設整備の基本的な考え方によると、敷地面積10ha、1日当たり牛120頭、豚1500頭の処理能力、用排水処理能力は約2000t、その他交通の利便性などが主な条件になっている。

問 県が新たな施設の設置場所として本市を指定したと仮定した場合に対応できるのか。

答 市長 仮定での質問には、お答えできない現状である。

那須ガーデンアウトレットについて

問 平成20年7月のオープンから現在までの年間入り込み客数の推移を伺う。また、市内在住の労働者数、納品や搬送等にかかわる事業所数及び従業員数について伺う。

答 産業観光部長 平成20年は29万人、平成21年は44.8万人、平成22年は42.2万人、平成23年は東日本大震災の影響により34.3万人と減少したが、平成24年は42.6万人、平成25年は45.8万人と順調に増加している。

問 市内在住の労働者数、納品等にかかわる事業所数及び従業員数について具体的な数値は公表されていないが、約1100人の労働者数のうち、本市、大田原市、那須町在住の方が多いと聞いている。

答 市長 本協議会は、栃木県畜産業全体の収益力向上と、新たな施設の再編整備の検討を行うことを目的として設置され、本市も委員として加わっている。県が示した新たな施設整備の基本的な考え方によると、敷地面積10ha、1日当たり牛120頭、豚1500頭の処理能力、用排水処理能力は約2000t、その他交通の利便性などが主な条件になっている。

問 那須地区広域行政事務組合正副管理者名で県知事宛に提出された、と畜施設設置に関する要望書のその後の対応について伺う。

答 市長 平成24年4月に県知事に提出した「と畜場施設設置に関する要望書」では、県主導で新たな大規模と畜施設の設置を行うことと、畜産の盛んな那須地区を設置場所とすることを盛り込んでいる。

問 また要望活動については、本市独自では行わず、組合及び関係市町と連携して行っている。

答 市長 本協議会は、栃木県畜産業全体の収益力向上と、新たな施設の再編整備の検討を行うことを目的として設置され、本市も委員として加わっている。県が示した新たな施設整備の基本的な考え方によると、敷地面積10ha、1日当たり牛120頭、豚1500頭の処理能力、用排水処理能力は約2000t、その他交通の利便性などが主な条件になっている。

問 県が設置した食肉センター整備検討協議会に対する本市のかかわり方について伺う。

答 市長 本協議会は、栃木県畜産業全体の収益力向上と、新たな施設の再編整備の検討を行うことを目的として設置され、本市も委員として加わっている。県が示した新たな施設整備の基本的な考え方によると、敷地面積10ha、1日当たり牛120頭、豚1500頭の処理能力、用排水処理能力は約2000t、その他交通の利便性などが主な条件になっている。

市議会って?Q&A~素朴な疑問にお答えします~

Q 「政務活動費」って何ですか?



A 政務活動費は、議員の**調査研究活動**に必要な経費の一部として、那須塩原市議会における会派に対し、議員一人当たり**月2万円**を交付しているものです。

Q 調査研究活動って何をしているの?



A 先進的な取り組みを行っている自治体を訪問したり、問題となっている現場に直接出向いて調査したりしています。

Q どんな経費が認められているの?



A 先進地や現地調査に要する経費は「**視察費**」、研究会や研修会などを開催したり参加したりするための費用は「**研修費**」、調査研究活動に必要な資料や報告書作成のための経費は「**資料作成費**」、参考図書や資料などを購入した場合は「**資料購入費**」として認められています。

Q 政務活動費がどのように使われたか、報告はあるの?



A 毎年、年度末に会派ごとに収支報告を提出するよう義務付けられています。詳細は議会のホームページでも見ることができますし、議会の図書室でも閲覧できます。

平成25年度の政務活動費の収支状況は以下のとおりです。

- ◆交付額 572万円
議員26名×2万円×11カ月=572万円
- ◆支出額 460万2,016円

視察費(視察参加負担金、宿泊費、交通費など)	355万3,701円
研修費(研修参加負担金など)	79万8,060円
資料作成費(印刷費、プリンターインク代など)	4万 840円
資料購入費(参考図書購入費など)	20万9,415円
- ◆返還額 111万7,984円

那須塩原市牛乳消費拡大
PRキャラクターみるひい

議会を傍聴してみませんか

定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。

次の定例会(6月議会)は、**6月6日(金)開会予定**です。

詳しい内容は**随時ホームページ**でお知らせいたします。

➡ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

【編集後記】

今年の春の訪れは不安定な天候が続き、少し遅かったような気がします。その気候のせいも、4月の入学式では新たな門出を祝福しているかの様に、満開の桜が咲き誇っていました。この議会だよりが発行される頃には、さわやかな風薫る良い季節を迎えていますね。

さて、3月定例会では平成26年度の予算等を審議し、可決されました。私たち議員の仕事は、行政のチェック機関として、提案された案件をしっかりと審議し、賛成または反対することです。案件の一つひとつが那須塩原市民を第一に考えた提案であるものと願い、結果となり市民への理解につながればと思っています。

この議会だよりにおいても、新年号からの取り組みである『市議会って？ Q&Aコーナー』を設け、市議会での内容をわかりやすく紹介しています。インターネット社会といわれる中でも、本誌は市民の皆様がお手元で市議会を見ていただける唯一の機関誌であるため、今後も関心を持っていただけるよう、さらに工夫を凝らした制作と編集に、委員会一丸となり取り組んで参ります。お気づきの点がありましたら、ぜひご一報いただければ幸いです。

また、6月に行われる定例会の議会傍聴席にも、ぜひお越しください。(齊藤)

議会だより編集委員会

委員長 高久 好一 副委員長 鈴木 伸彦
委員 藤村由美子 星 宏子 齊藤 誠之
佐藤 一則 松田 寛人 若松 東征

議 会 日 誌

1月

9日 議会報告会班長会議
16日 議会だより編集委員会
議員全員協議会
議会報告会班長会議
24日 放射能対策検討特別委員会
28日 栃木県真岡市議会来訪
29日 塩谷広域行政事務組合来訪
30日 議会だより編集委員会
31日 議会報告会班長会議
那須地区議員交流会

2月

3日 議会活性化検討特別委員会
埼玉県日高市議会来訪
6日 山梨県上野原市議会来訪
12日 放射能対策検討特別委員会現地視察(福島県内)
13日 議員全員協議会
21日 議会運営委員会
26日 議会活性化検討特別委員会
議員研修会
28日 放射能対策検討特別委員会
28日～3月20日 平成26年第1回那須塩原市議会定例会

3月

10日 放射能対策検討特別委員会
11日 那須地区議員交流会幹事会
14日 放射能対策検討特別委員会
18日 議会運営委員会
議員全員協議会
19日 産業廃棄物対策協議会幹事会現地視察
20日 議会だより編集委員会
26日～27日 議会運営委員会・産業環境常任委員会所管事務調査
(埼玉県飯能市他)

❖ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

❖ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見、または音声版議会だよりのお問い合わせは議会事務局まで。

[E-mail] gikai@city.nasushiobara.lg.jp [TEL] 0287(62)7181